

給食方式比較表

方式	(1)自校方式	(2)親子方式	(3)給食センター方式
建設費	49億5,000万円	33億8,400万円	25億3,200万円
概要	各校に調理室を設置し調理・配食する	近隣の学校でグループを組み親校で調理を行い、子校に配送・配食する	給食共同調理場を設置し各校に配送・配食する
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ①建設費に国の交付金が活用できる ②運搬時間がかからないため、温かいもの、冷たいもの、汁物など適時適温で提供できる ③調理者と児童生徒の交流が深まる ④災害時の給食提供が可能となる ⑤事故(食中毒、機器トラブル等)が発生しても、食数が少ないため当該校のみの被害で済む 	<ul style="list-style-type: none"> ①建設費に国の交付金が活用できる(調理校のみ) ②施設の建設は調理校(親校)のみのため、(1)自校方式より整備費はかからない ③調理校においては、運搬時間がかからないため、温かいもの、冷たいもの、汁物など適時適温で提供できる ④調理校においては調理者と児童生徒の交流が深まる ⑤災害時の給食提供が可能となる ⑥事故(食中毒、機器トラブル等)が発生しても、食数が少ないため当該グループ校のみの被害で済む 	<ul style="list-style-type: none"> ①市有地に建設すれば用地取得費用が不要となる ②建設費に国の交付金が活用できる ③人的配置、食材一括購入等の効率的運営が可能となる ④栄養士・栄養教諭3名が都費で配置される ⑤独立したアレルギー室を設置することで、ある程度のアレルギー対応が可能となる ⑥災害時の給食提供が可能となる ⑦東大和市には、昭和40年代からの給食センター方式実践の経験・ノウハウが蓄積されている <p style="text-align: center;">※②、④については、公設の場合のメリットである</p>
デメリット 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①全校の敷地内に調理施設用のスペースが必要となる ②全校に調理施設を建設するため、建設費が最もかかる ③各校で給食室の建設が必要となるため、全校で実施するまでには相当な期間が必要となる ④全校への設置が完了するまで現在の施設も併行して稼働する必要があり、運営コストが二重にかかる ⑤個別分散型によりコスト高となる ⑥各校で管理運営するため学校側の負担が増す ⑦学校毎に栄養士(都費7名、市費8名)・調理員等の配置が必要となる ⑧独立したアレルギー室を設けていない場合は、アレルギーとなる食材が混入する可能性があり、万全なアレルギー対応とはならないおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ①調理校の敷地内に調理施設用のスペースが必要となる。また子校分も調理するため、(1)自校方式より広い敷地が必要となる ②調理校に調理施設を建設するため、(1)自校方式の次に、建設費がかかる ③各校で給食室の建設が必要となるため、全校で実施するまでには相当な期間が必要となる ④全校への設置が完了するまで現在の施設も併行して稼働する必要があり、運営コストが二重にかかる ⑤個別分散型によりコスト高となる ⑥子校への運搬費用が、(1)自校方式に加え必要となる ⑦各校で管理運営するため調理校側の負担が増す。学校により負担に差が生じる ⑧調理校に栄養士(7グループとして、都費3名、市費4名)・調理員等の配置が必要となる ⑨調理校に独立したアレルギー室を設けていない場合は、アレルギーとなる食材が混入する可能性があり、万全なアレルギー対応とはならないおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな用地に建設する場合、2時間以内に喫食できる地域に、工場用候補地の確保が必要となる(準工業地域以上の用途)。また用地取得費用を要する ②調理者と児童生徒の交流はほとんどない ③大規模調理のため事故(食中毒、機器トラブル等)が発生すると影響が甚大となるおそれがある

※ 金額は、すべて教育委員会による試算です。数値等については、現時点のものです。